

総務副大臣

熊田 裕通 様

提案・要望書

(令和3年7月)

地方創生実現財政基盤強化知事連盟

地方創生の実現に向けた財政基盤の強化について

《提案・要望内容》

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、地方税や、地方交付税の原資となる国税の収入の落ち込みが見込まれるほか、感染症対策や疲弊した地域経済の立て直しに必要な財政需要が見込まれることから、安定的な財政運営に必要な一般財源総額及び地方交付税総額を確保するとともに、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な対策や別枠の加算により臨時財政対策債の増加を抑制すること。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、地方部においても地域経済に甚大な影響が生じていることから、財政力の弱い地方部の自治体においても必要かつ十分な対策が実施できるようにすること。
- 地域経済の回復や人口減少対策、地域社会の持続性確保などの様々な課題に的確に対応していく必要があることから、「地域社会再生事業費」を継続するとともに、偏在是正効果が十分に発揮されるよう、地域社会の維持、再生に取り組む必要性の高い団体により重点的に配分し、財源調整機能が適切に発揮されるようにすること。
- 地方創生の実現に向け、地域の実情に応じたきめ細かな施策を柔軟に実施できるよう、地方財政計画に計上されている「まち・ひと・しごと創生事業費」を拡充・継続するとともに、脱炭素社会の実現に積極的に取り組む地域に対する財政措置を拡充すること。
- 公共施設等総合管理計画に基づく施設の更新等の取組が一層本格化することから、「公共施設等適正管理推進事業債」を延長するとともに、公用施設も含め対象の拡充を図ること。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による消費の抑制等により、想定を超える大幅な減収が生じた場合に備え、引き続き地方消費税をはじめ減収が見込まれる税目を減収補填債の発行対象に追加するなど、必要な措置を講じること。
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく取組を強力かつ計画的に推進するため、必要な予算・財源を当初予算において安定的・継続的に確保すること。